

# 財務諸表における資金計算書の位置付け

—— 資金計算書の連結環機能の検証を通して ——

佐々木 宣 夫

## I は じ め に

倉田教授が1986年の論文<sup>1)</sup>で、資金計算書が財務会計情報の拡大に寄与する理由を提示されるとともに、資金計算書を第2位の主要財務表とすることを提案された。そこでは、資金計算書が主要財務表としての地位を獲得するに際して、「損益計算書上の純利益項目を媒介にして、損益計算書と貸借対照表とを連結する機能を持っている」<sup>2)</sup>として「連結環的機能説」を唱えられている。

ところで興津教授は、シュマーレンバッハの動的貸借対照表<sup>3)</sup>から自家製設備等を示す収益・未費用と費用・未収益を省き、借方側に、支出・未費用、収益・未収入、支出・未収入、そして貨幣を、貸方側に、費用・未支出、収入・未収益、そして収入・未支出を示されている<sup>4)</sup>。ここで、すべての収益が現金収入で、すべての費用が現金支出となると考えると、貸借対照表の唯一の借方項目は現金在高となる。概念を拡げて流動性の高い資産、すなわちその目的が支出に役立つところの借方財についても支払準備の現在高であると考えらる

---

1) 倉田三郎稿「資金計算書の導入」『会計』第129巻第1号、1986年。

2) 倉田三郎、前掲稿、28-29頁。倉田教授は、資金計算書が財務会計情報の拡大に寄与する理由として、少なくとも5つの理由があるとされる。

3) 興津教授は第7版を取り上げている。〔興津裕康稿「二〇世紀における会計学研究の回顧とその検討」『会計』第170巻第4号、2006年；Schmalenbach, E., *Dynamische Bilanz*, 7. Aufl., 1947, S. 120.〕

4) 興津裕康、前掲稿、7頁。

ば、これを現金および現金同等物としても同じことが言えよう。さらにここで、借方を使途、貸方を源泉として考えるならば<sup>5)</sup>、源泉より使途を減ずることで、現金および現金同等物が得られることになる。すなわち、資金会計に道を拓いたのは、シュマーレンバッハのシェーマに見られる貨幣概念であった。これは、我々に大きなヒントを与えてくれるものである。

果たして資金計算書は本当に、このような機能を備えているのであろうか。また資金計算書は、損益計算書と貸借対照表とに並び得るのであろうか。このような観点から、検証を試みたい。

## Ⅱ 収支計算と損益計算との関係

損益計算書は企業の一定期間の営業成績を表示し、貸借対照表は企業の一時点の財政状態を表示するといわれる。しかし、それら財務表に示される営業成績や財政状態は企業会計独特のものであり、これらを理解するためには、まず企業会計上の2つの前提を知らねばならない。その1つは、損益計算書が便宜上区分された会計年度を前提として作成されるため、そこに示される営業成績は継続的に活動する企業の中間的な営業成績であるということであり、もう1つは、貸借対照表が継続的に活動する企業を前提として作成されるため、そこに示される財政状態すなわち資産価値は会計上の資産価値であるということである。

つまり、損益計算書は中間的な営業成績を表示するものであり、真の利益を表すものではないのである。真の利益を求めようと思えば、企業を閉鎖してすべての資産を現金化し、企業の開始に当たって投下された現金の額と比較してその差を得なければならない。しかし、実際にこの手続を取ることができないために、企業は活動を継続する途中においてすべての資産を現金化することな

---

5) 飯野教授は、動的貸借対照表の借方を収入概念で、貸方を支出概念で統一することで、貸借対照表による利潤計算を構造的に解明されている。〔飯野利夫稿「資産の分類とその会計学的意義」『一橋論叢』第33巻第4号、1955年。〕

く、さまざまな工夫を用いて損益を計算している。すなわち、損益計算書は便宜上区分された会計年度において、現金の収支に関係なく発生した収益とそれに対応する費用とから損益を計算するもので、そこに計算される損益は必ずしも現金の増減を示すものではない。収益として記録されるものは必ずしも現金としての「企業の収入」を意味せず、また同様に、費用として記録されるものは必ずしも現金としての「企業の支出」を意味しない。また、貸借対照表に表示される財政状態、すなわち資産価値は会計上の資産価値である。真の資産価値を求めようと思えば、企業のすべてを売却して現金化するより他にない。つまり、貸借対照表における現金その他当座資産以外の資産における価値は、直接現金化し得る価値すなわち実現価値を表したのではなく、未費消の原価を表したものと理解されるのである<sup>6)</sup>。

わが国企業会計原則は、「すべての費用および収益は、その支出および収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割り当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現利益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。」(2-1-A)と定めており、ある一会計期間における期間損益の計算を、2時点のストックの比較による財産法(あるいは棚卸法)ではなく、2時点間のフローを捉えた損益法(あるいは誘導法)によることを定めている。この期間損益計算は、客観的かつ確実な利益の計算を指向するのか、企業の業績尺度となる利益の計算を指向するのかによって、それぞれ現金主義会計、発生主義会計という2つの考え方に分類される。現金主義会計という考え方は、収益または費用の期間帰属を、現金収支という事実に基づいて認識している。つまり、現金主義会計は収益を現金が収入された時または期において、費用を現金が支出された時または期においてそれぞれ計上する方法であり、客観的かつ確実な利益の期間損益計算を行うことを可能にしている<sup>7)</sup>しか

6) 染谷恭次郎著『財務諸表三本化に向けて－会計学論文選集－』雄松堂出版、1999年、63頁。

7) 飯野利夫著『財務会計論 改訂版』同文館、1991年、11ノ11頁。

し、現金主義会計を適用したのでは現金収支を伴わない取引が計上されないため、信用取引、棚卸資産の評価、固定資産の減価償却等を当期の取引として適切に計上することができず、企業の正確な期間損益計算を行うことができない。これに対して、発生主義会計とは、収益または費用をその発生を意味する経済的事実に基づいて現金収支とは関係なく認識する考え方である。つまり、合理的な期間帰属を通じて期間業績を反映させる損益計算の方法である<sup>8)</sup>。このため、発生主義会計を採用した場合、正しい期間業績の把握が可能となる。損益法において一定期間の費用・収益を把握するためには、この発生主義の原則が必要不可欠なのである。

しかし、発生主義会計における損益計算は、測定対象とされる期間において、必ずしも現金という裏付けのある利益を認識しているわけではない。このため、期間損益計算の結果、損益計算書に表示される利益には処分可能性について疑問が残されている。これに対して、資金計算書が表示する情報は、資金すなわち現金収支に限りなく近い、事実に基づいて認識される情報である。このことから資金計算書は、損益計算書に表示される利益への疑問に応えるものとして理解されるのである。

社会の一般的な理解からすれば、利益が得られたならば、現金残高もそれだけ増加したと考えられるであろう。このため、利益が計算されていながら支払に充てる現金が不足するという、「利益があがっているけれども、どうにも立ちあがれない」<sup>9)</sup> 状況は、会計の知識を有しない人々にとってはきわめて不思議なことと考えられるであろう。ある一会計期間について、計算された利益の金額と現金残高とが一致するためには、その期間について、次の2つの条件が満たされている必要がある。1つには、収益と現金収入とが一致することであり、もう1つは、費用と現金支出とが一致することである。例えば、ある一會

8) 飯野利夫, 前掲書, 11ノ12頁。

9) Heath, L. C., *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, Accounting Research Monograph 3, AICPA, 1978, p. 1 (鎌田信夫, 藤田幸男共訳『ヒース 財務報告と支払能力の評価』国元書房, 1982年1頁。).

計期間に企業が販売した財あるいはサービスの金額に対して、その期間内の収入としての金額が少なければ、現金残高の増加は当期に測定された利益としての金額を下まわることになる。逆に、ある一会計期間に企業が購入した財あるいはサービスの金額に対して、その期間内の支出としての金額が少なければ、現金残高の減少は当期に測定された費用としての金額を下まわることになる<sup>10)</sup>。今日の取引を考えると、多くの企業において掛による販売または購入が行われており、多くの債権あるいは債務が発生と消滅を繰り返している。取引の精算に要する期間は長期化しており、その量も膨大なものとなっている。会計報告は、定期的な報告を行うため、一会計期間という区分を考えた。そしてその区分は、一定期間の損益の適切な認識のために実現主義や発生主義を必要とし、それが取引を分割する結果となった<sup>11)</sup>。それが今日の状況の下、一会計期間における利益と現金残高との乖離はますます大きくなっている。このような状況の下、利益と現金との関係、すなわち、ここでは期間損益と期間収支の関係を正しく捉えようとする工夫が必要とされるのである。

### Ⅲ 期間収支と期間損益との関係

ここまで見てきたとおり、期間損益は具体的には、収入によって測定された収益と、支出によって測定された費用との比較によって計算されている。従って損益計算は収支計算に関わらせて行われるとして、飯野教授はシュマーレンバッハのシェーマを修正される<sup>12)</sup>。ここで、教授のシェーマをお借りして、ある一会計期間における収支と損益との関係について考えてみよう。

①収入・非収益…収入のうち、資本調達や借入金のような、収益に無関係のものである。

②収入・収益 …収入のうち、そのままその期の収益になるものである。

10) 染谷恭次郎稿「収入支出の認識と測定」『企業会計』第13巻12号、1961年；染谷恭次郎、前掲書、308頁。

11) 清水茂良稿「発生主義概念の整理」『松山大学論集』第10巻第1号、1998年、69-70頁。

12) 飯野利夫、前掲稿、19-23頁。

- ③収入・未収益…収入のうち、地代や利息の前受分のように、収益の前受分である。
- ④収益・未収入…収益として発生しているが、未だ収入になっていないものである。これには、いわゆる未収収益とよばれているものばかりでなく、売掛金なども含まれる。
- ⑤支出・非費用…現金貸付のように、支出だが、費用には関係のないものである。
- ⑥支出・費用 …支出であって、同時にその期の費用になるものである。
- ⑦支出・未費用…支出のうち、その期の費用にならないものである。これには後期の費用の前払ばかりでなく、たとえば、代金支払済みの諸設備、研究開発費、商品等で期末に残っているもの、繰延資産とよばれるものなども含まれる。
- ⑧費用・未支出…当期の費用ではあるが、未払のものである。これには、いわゆる未払費用ばかりでなく、修繕引当金や売却済商品代金の未払分なども含まれる。

これらのうち収益に関係のある項目として、②収入・収益（当期の収入・当期の収益）と④収益・未収入（当期の収益・将来の収入）がある。また、費用に関係のある項目として、⑥支出・費用（当期の支出・当期の費用）と⑧費用・未支出（当期の費用・将来の支出）がある。さらに、過去に、収入・未収益もしくは支出・未費用として繰越されたもので、当期の収益あるいは費用となるものがある。したがって収支の関係から見たときには、損益計算書は（図表1）のようになる。なお、考察を容易にするためにここでは、過去、当期、将来という時間軸を用いて考えることとする。

ところで期間収支の中には、①収入・非収益、⑤支出・非費用のように損益計算に無関係のもの、③収入・未収益、④収益・未収入、⑦支出・未費用、⑧費用・未支出のように損益計算に未解決なものがある。ここで見ているのは当期の収支と損益との関係であるが、過去の収支の中にもこのように未解決の

(図表 1) 損益計算書

(借方)	(貸方)
⑥当期の費用・当期の支出	②当期の収益・当期の収入
⑧当期の費用・将来の支出	④当期の収益・将来の収入
当期の費用・過去の支出	当期の収益・過去の収入
当期の純利益	

ものがある。このほかに、過去から繰越された現金や処分残の純利益があり、さらに、過去から繰越された損益計算に無関係な収支、過去において損益計算的に未解決であった項目には、当期においてもその一部または全部がなお解決されないで、将来に繰越されることになる。倉庫とも揶揄されるゆえんであるが、とにかくこれらの項目を将来に引き渡すために貸借対照表は、損益勘定にもって行かれない残高を集めることになる。すなわち貸借対照表には、未解決項目が表示されるのである。

さらに、貸借対照表を収支計算に関わらせて損益計算を行うとの観点から見ると、借方項目について、④収益・未収入（将来の収入・当期の収益）はもちろん、過去の支出・非費用と、⑤支出・非費用（当期の支出・非費用）についても将来において収入となるべき性質のものと見ることができることから、これらを一括して、将来の収入に対する繰延項目と考えることができる。同じように、⑦支出・未費用（当期の支出・将来の費用）、過去の支出・将来の費用は、将来において費用となるべき性質のものとして、将来の費用に対する繰延項目と考えることができる。これに対して貸方項目については、①収入・非収益（当期の収入・非収益）と、過去の収入・非収益、および⑧費用・未支出（将来の支出・当期の費用）は将来の支出に対する繰延項目と考えることができる。同じように、③収入・未収益（当期の収入・将来の収益）と、過去の収入・将来の収益は将来の収益に対する繰延項目と考えることができる。このような

考え方は、債権や債務が現金に対する繰延項目であるのに対して、棚卸高は固定資産と同様に損益に対する繰延項目であるとするギルマンの考え方<sup>13)</sup>に一致している。

さらに貸借対照表には、借方項目に現金が、貸方項目には過去の純利益と当期の純利益が収容されるため、(図表2)のようになる。

さらに、ここまでで得られた損益計算書と貸借対照表から、間接法による資金計算書作成を考えてみる。資金計算書の源泉欄には、当期の純利益、当期において収入されたものが取り上げられる。さらにこれに、費用として損益計算の過程に導入されるが当期の支出を伴わないものが戻し加えられる。これに対して使途欄には、当期において支出されたものが取り上げられる。このことから、資金計算書は(図表3)となる。

ここで1つ触れておかねばならないことがある。それは、使途の欄の最下部に記した、当期の収益・当期以外の収入である。これは、当期の費用・当期以外の支出の対概念として、理論的に考えられるものである。源泉として戻し加

(図表2) 貸借対照表

(借方)		(貸方)	
将来の 収 入	⑤当期の支出・非費用 過去の支出・非費用 ④将来の収入・当期の収益	将来の 支 出	①当期の収入・非収益 過去の収入・非収益 ⑧将来の支出・当期の費用
将来の 費 用	⑦当期の支出・将来の費用 過去の支出・将来の費用	将来の 収 益	③当期の収入・将来の収益 過去の収入・将来の収益
現金		過去の純利益 当期の純利益	

13) Gilman, S., *Accounting Concepts of Profit*, New York, Ronald Press Company, 1939, pp. 359-360 (片野一郎監訳・久野光朗訳『ギルマン会計学—中巻—』同文館, 1969年, 436頁。).



(図表 3) 資金計算書

(使途)	(源泉)
⑦当期の支出・将来の費用 当期の支出・将来の収入	当期の純利益 ③当期の収入・将来の収益 当期の収入・将来の支出
⑥当期の支出・当期の費用	②当期の収入・当期の収益
⑤当期の支出・非費用 当期の収益・当期以外の収入	①当期の収入・非収益 当期の費用・当期以外の支出

えられるものには、過去において前払費用とされたものの一部と、当期における⑧費用・未支出の一部すなわち未払費用の一部がある。このことから、使途として減じられるものとして、過去において前受収益とされたものの一部と、当期における④収益・未収入の一部すなわち未収収益の一部が考えられるのである。筆者は明確な言を持ち合わせないが、使途欄に戻し加えられるものが内部金融を意味するものであることから考えて、重要な経営情報を提供する可能性があるようにも思われることを指摘しておきたい。

#### Ⅳ キャッシュ・フロー計算書の果たす役割

ここで、現行の資金計算書であるキャッシュ・フロー計算書の果たす役割を、損益計算書、貸借対照表との関わりから見ておこう。

##### 1 損益計算書との関係

損益計算書について、企業会計原則は「企業の経営成績を明らかにするために、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない」(2-1)とする。ほとんどの費用は支出を伴うが、固定資産の減価償却費のように支出を伴わないものもある。これら支出を伴わ

ない費用は、損益計算の過程に導入されるものの、支出を伴わないため、その分だけ現金残高は利益の金額より多くなる。実際には、ある期間において消費した財やサービスの金額より、財やサービスの購入のために支出する金額のほうが上まわることが多い。固定資産の取得時には多額の支出を必要とするが、固定資産の耐用年数が長期であるため、その期に減価償却費として計上される金額は少ない。このような場合、いずれも支出の金額は費用の金額より多く、現金残高は利益の金額ほどには増加しない。あるいは、利益が計算されていながら、現金残高が減少することすらある<sup>14)</sup> また、固定資産や棚卸資産については、未だ取引の過程を終了していないため、期間損益計算から排除されている。例えば固定資産の購入を考えたとき、キャッシュ・フロー計算書では一度に多額のキャッシュ・フローを計上する。これに対して損益計算書では、一度に損失が発生することを防ぐため、減価償却により耐用年数に応じて複数年に分けて費用が計上される。このため、当期に計上される費用の多くが現金支出を伴うのに対して、現金支出の裏付けを欠いたものとなってしまう。さらに、土地については、非償却性資産であるためまったく費用計上されない。また、損益計算書では在庫として死蔵される棚卸資産の増加が把握できない。こういった不良性資産の増加は、販売されない棚卸資産であり、含み損を認識すべきであるにもかかわらず、その実態が損益計算書には示されない。これに対して、キャッシュ・フロー計算書によって把握される棚卸資産の増加は、不良性資産としての在庫の増加を認識できる可能性がある。つまり、購入がなされることで支出によるキャッシュ・フローを生じるが、これに見合う販売がなされることで収入のキャッシュ・フローが発生しなければ、キャッシュ残高は減少するのである。

ところでビーバーは、発生主義会計をキャッシュ・フローを変換するプロセスと考え、次のように述べている。発生主義会計はキャッシュ・フローを変換

---

14) 染谷恭次郎，前掲書，308-309頁。

もしくは集計する方法である。したがって発生主義会計は、現金収支とは別の新たな情報を表す。たとえば債権の経過年数に関する情報は貸倒引当金として表されるであろう。また低価主義に基づく棚卸資産は、その回収可能性に関する情報を表すであろう。もっと一般的に言えば、発生主義会計は将来のキャッシュ・フローに対する経営者の期待を反映しており、したがってそれは過去・現在のキャッシュ・フローよりもあるいは包括的ともいえる情報システムを基礎としている。すなわち発生主義は必然的に将来についての暗黙もしくは暗示的な予測を伴うということができ、したがってそのような会計は現金収支に含まれない情報を伝達することができる。<sup>15)</sup> このことからビーバーは、発生主義会計は、将来キャッシュ・フローや配当支払能力について、現在キャッシュ・フローよりも望ましい指標を提供するべく、キャッシュ・フローを変換しているとする。しかしそれは、得られるであろう利益として、現実を離れたものまで含むものである。その一方でキャッシュ・フロー情報は、発生主義会計に基づく認識上の問題とはほとんど無関係であるため、見積や判断が介入する余地がなく、事実に基づいた高い信頼性を備えるという特性を持つ情報であると考えられる。

また、発生主義会計によって測定される利益とキャッシュ・フローとは同一ではないため、キャッシュ・フロー情報は会計利益とキャッシュ・フローとの間の金額、原因ならびに時期的なズレに関する重要な情報を提供すると考えられる。<sup>16)</sup> 会計利益が正しく企業のキャッシュ・フローを生み出す能力を示しているかを判断するには、会計利益に関する情報のみでは不十分であり、<sup>17)</sup> この

---

15) Beaver, W. H., *Financial Reporting : An Accounting Revolution*, Prentice-Hall, Inc., Englewood Cliffs, N. J. 07632, 1981, pp. 6-7 (伊藤邦雄訳『財務報告革命』白桃書房, 1986年, 10-12頁。)

16) FASB, *Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises, Exposure Draft*, Dec. 30, 1983, par. 29 (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念 [改訂新版]』中央経済社, 1994年, 235-236頁。)

17) 百合草裕康稿「資金収支情報の分析—会計利益情報との比較から—」『会計』第149巻第5号, 1996年, 733頁。

ため、キャッシュ・フロー計算書が必要となると考えられる。つまり、キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書と同一期間の企業活動におけるフローを認識し、把握することで、損益計算書には表れない有用な情報を提供するのである。

## 2 貸借対照表との関係

貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書との関係についても、まず利益というものについて考えておかねばならない。わが国企業会計原則は、ある一会計期間における期間損益の計算を、2時点間のフローを捉えた損益法によることを定めているのであるが、2時点のストックの比較による財産法によっても同じものを求めることが可能である。つまり、利益を把握する方法として、フローの面から捉えるかストックの面から捉えるかという2つの見方がある。

まず、利益をフローの面から捉えてみよう。貸借対照表の作成が、損益計算書に記載される内容との関係においてなされることを考えた時、キャッシュ・フロー計算書が、貸借対照表との関係においても情報有用性を持つことが知られる。もし、企業の開始から閉鎖までを一会計期間としたならば、期首および期中に投下されたすべての資本は費用となり、期末に現金という形で回収された資産が収益として把握される。これによると、期末の貸借対照表においては、投下された資本と回収された資産とが計上され、その差額が純利益として算出される。しかし今日の企業会計は、企業の開始から閉鎖までを一会計期間とするのではなく、便宜上区分された会計年度を設定し、この会計期間ごとに損益計算を行っている。このため、期間損益計算上その会計期間から除外される費用や収益の、次期以降への繰越という複雑な手続を必要とする。ここにおいて、期末に把握される資産形態および負債形態はきわめて複雑なものとなっている。すなわち、次期以降において、現金収入をもたらす収益（未収収益）が資産、現金支出をもたらす費用（未払費用）が負債とされるばかりでなく、次期以降に、繰延べられる費用（前払費用）が資産として、繰延べられる収益

（前受収益）が負債として収容されている。このように、損益会計によって測定される利益の構成要素である収益および費用項目には、見越と繰延の影響を伴うため、一会計期間における認識の範囲と実際のキャッシュ・フローとの間には時間的な差が存在している。このため、短期的には期間利益と正味キャッシュ・フローが一致することはない。

したがって、会計利益が企業のキャッシュ・フローを生み出す能力を適正に評価するためには、利益情報のみでは十分ではないことになる。<sup>18)</sup> 企業の実務において作成される貸借対照表をみれば、望まれる利益と利益の実現部分との差を報告するための工夫として、様々な会計方法の選択がなされている。例えば、棚卸資産の評価方法として、後入先出法と先入先出法を採用している2つの企業を考えてみる。棚卸資産の評価方法を除いて同一の活動を行っていると仮定した場合、異なる会計方法の選択は2つの企業の会計利益額に影響することになる。しかし、こうした会計方法の選択の違いは、企業のキャッシュ・フローには影響を及ぼさない<sup>19)</sup>。許容される範囲内で行われる会計方法の選択が会計利益に影響を与える例は、この他にも、固定資産の減価償却、各種引当金の見積り等多数存在する。このことから、キャッシュ・フロー計算書の情報は、利益に与える影響を評価するのに役立つといえる。

もう1つの見方として、利益をストックの面から捉えてみよう。収益と費用を資産の増加分と減少分として見るならば、利益あるいは損失は、一会計期間における企業活動の結果生じた、純資産または自己資本の増加あるいは減少分である。これは簿記上、収益から費用を減じても、期末資本から期首資本を減じても同額の当期純利益が算定可能なことから明らかである。<sup>20)</sup> 貸借対照表は、いわゆる財政状態表示目的にしたがって、会計データが編集されることで作成される財務表であり、そこには決算日における資産・負債・資本の諸項目

18) 百合草裕康著『キャッシュ・フロー会計情報の有用性』中央経済社、2001年、58-60頁。

19) 百合草裕康、前掲書、59頁。

20) 広瀬義州著『財務会計 第2版』中央経済社、2000年、41頁。

についての在高情報としてのストック情報が一覧表示される。ただし、そこに示されているストック額は、在高それ自体を測定対象として得られた値ではなく、フロー・データから二次的に算出されたものである。すなわち、貸借対照表を作成するために会計データを編集するにあたって、イン・フローとアウト・フローとの差額計算がなされている。その意味では、貸借対照表に示されているストック情報は、フロー・データの変形と言える。貸借対照表作成の際の会計データの編集プロセスは、フロー・データを純イン・フロー（net in flow）の値にいわば圧縮するプロセスとすることができる。つまり、貸借対照表には圧縮後の結果だけが示されることになり、フロー情報および計算プロセスはなんら示されない<sup>21)</sup>。貸借対照表は、「企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない」

（企業会計原則3-1）とされており、貸借対照表能力を持つものについて、会計データベースに蓄積されている全データに関わる情報を提供している。これは、資金の源泉たる資本と資金の運用形態たる資産に関する会計情報を、その全般にわたって示している。しかし、会計データベースに蓄積されている諸勘定科目は、そのまま貸借対照表上に表示されているわけではなく、データの編集プロセスにおいてかなりの程度要約されたものである。さらに、貸借対照表情報は圧縮後のストック情報という限界を有している<sup>22)</sup>。キャッシュ・フロー計算書は、資金の源泉と使途の総額を表示することで、貸借対照表に表示される圧縮されたストック情報に対して、圧縮されていないストック情報を把握することができる。また、貸借対照表上には、弁済能力あるいは換金能力を持つ資産が示されるのに対して、このような能力を持たない繰延資産は擬制資産とされ、資産性を認められていない<sup>23)</sup>。これに対してキャッシュ・フロー計算

21) 佐藤靖・佐藤清和共著『キャッシュ・フロー情報』同文館、2000年、8-10頁。

22) 佐藤靖・佐藤清和、前掲書、12-13頁。

23) 新井清光著『現代会计学 第二版』中央経済社、1990年、59-60頁。

書は、現金収支が確認されれば、このような擬制資産についても測定が可能であると考えれば、その有用性を理解することが可能である。

## V ま と め

資金計算書が必要とされる理由は、かつて二大財務表とよばれた損益計算書と貸借対照表によって十分に示されない情報が求められたことにあると考えられる。そこでまず、収支計算と損益計算とがそれぞれ認識する利益について考察し、資金会計が発生主義の思考の下に成立することを確認した。次に、期間収支計算と期間損益計算とがそれぞれ測定する対象の分析から、収入・支出を計算表示することの意義を見出した。さらに、財務表の分析を通じて、キャッシュ・フロー計算書が、損益計算書と貸借対照表に表示される利益との関係において現金の裏付けを行おうとするものであることを確認するとともに、損益計算書と貸借対照表とからは得られない情報を表示するキャッシュ・フロー計算書の有用性を明らかにすることができた。

会計の原点は、もともと、収入・支出計算である。しかし、やむを得ず、費用・収益計算が行われてきた。期間損益計算の必要から、貸借対照表は未解決項目を収容する。しかし、貸借対照表は期間の動きを示してはくれない。貨幣の動きを確かめる(未解決項目に至るプロセスを表示する)ためにキャッシュ・フロー計算書が必要なのである。

損益計算書の最後に示されるのは当期純利益である。間接法によるキャッシュ・フロー計算書について言えば、これを受けて当期純利益から始まり、最後に示されるのは現金および現金同等物である。さらに、貸借対照表はこれを受けて現金および現金同等物から始まるのである。すなわち、第1番目に損益計算書、第2番目にキャッシュ・フロー計算書、そして第3番目に貸借対照表が位置することで、すこぶる整合性が保たれるのである。

これはすなわち、純利益と貨幣がキャッシュ・フロー計算書の中で連結環になっているということである。キャッシュ・フロー計算書はまさに、損益計算

書と貸借対照表の連結環なのであるといえよう。まさに財務諸表三本化は、約束されたものだったのである。

最後に、(図表4)として、期間収支と期間損益との関係を考察したⅢの分析から得られた、損益計算書と貸借対照表、そして資金計算書という3つの財務表の関係をプロットしてみた。

いかがであろう。資金計算書が、損益計算書と貸借対照表の仲立ちをすることで、双方の情報を補うとともに、より一層の連携を強化しているのである。ここに、倉田教授が、資金計算書が財務会計情報の拡大に寄与しう理由として提示された「連結環的機能」を、たしかに確認することができた。そして、資金計算書が、損益計算書と貸借対照表の間に位置する、第2位の主要財務表たり得ることも、また確認されたように思うのである。

(図表4) 3つの財務表の関係

	損益計算書	資金計算書	貸借対照表
①収入・非収益		○	○
②収入・収益	○	○	
③収入・未収益		○	○
④収益・未収入	○	△ <sup>24)</sup>	○
⑤支出・非費用		○	○
⑥支出・費用	○	○	
⑦支出・未費用		○	○
⑧費用・未支出	○	○	○

24) Ⅲの最後のところで触れたとおりだが、このことについて資金概念をキャッシュに限定しない場合、例えば運転資本資金概念について考えたとき、売掛金や未収利息などが含まれることとなる。